

和5年度「山口県産業戦略本部」第2回全体会合における各委員の発言

日 時：令和5年11月29日（水）14:00～15:30

場 所：県庁4階共用第1会議室

奥野委員（株）トクヤマ

本日、やまぐち産業イノベーション戦略2次改定素案、それから、やまぐち産業脱炭素化戦略の進捗の御報告ということで、御説明ありがとうございました。各プロジェクトにつきましては、概ね順調に進捗をしております、県の強いリーダーシップの下、産業分野における基盤強化、これが着実に進んでいるということが分かりました。中でも、カーボンニュートラルなどの実現に向けた取り組み、あるいはDXや新規事業の創出に向けた取り組み、そういったものにおいては、目に見える進捗・成果が表れているということで、感謝申し上げる次第でございます。今回の産業イノベーション戦略の改定案につきましても異議はございません。成長加速分野に新たに追加をされました半導体・蓄電池関連産業に関しまして、これは弊社の事業とも関連が強い分野でございますけれども、世界的に且つ継続的に市場規模の拡大が確実視されております産業、一方で経済安定、安全保障の観点からは、国内のサプライチェーン強化が強く求められている状況でございます。それを言い換えてみれば、既に県内にある素材あるいは薬品類、製造装置、そういった産業を活かしていき、さらには関連企業を誘致して強固なサプライチェーンを構築するチャンスでもあると言えるかと思えます。ただし、それらの製造工程におきましては、電力などのエネルギーを多く必要とする製品もございまして、そうするとエネルギーの脱炭素化、これを視野に入れておく必要があると考えます。また、それらの製品は、品質の向上ですとかそれから規模の拡大が常に求められる分野でございますし、それらにスピード感が重要な分野でございます。ということは、高い技術を持った人材の確保と継続的な設備投資が必要になってくるというふうにも考えられます。そういった課題に対しまして、2つ申しましたので、まずはエネルギー面ではカーボンニュートラルの取り組みにおいて、各産業に求められる時期ですとか環境、これらをとらまえて、それに応じた形で脱炭素化を進めていくことが重要であると考えております。例えば、私どもの周南コンビナートにおきましては、エネルギーの脱炭素化として、アンモニアの導入ですとかバイオマスの活用に取り組んでございますが、2050年のカーボンニュートラルを目指してやっておりますが、その手前のトランジションの段階においてもその産業の競争力を維持できるような形で進める必要があるのです、是非、この御支援もお願いをしたいというところでございます。それで2つ目の例えば半導体関連産業等の成長においては、人材の確保が不可欠ということを申し上げました。県下には非常に優秀な生徒・学生がたくさんおられますので、先ほど御説明もありません県内での就職の促進ですとか、県外からは戻って来てもらうためのPR活動、そういった支援の

取り組みについても改めてお願いを致すところでございます。

それからもう一点、産業基盤整備という観点から工業用水の渇水対策について、今日はトピックス的にお願いを申し上げたいと思います。県下全域ですけど、特に周南地域では、秋から冬にかけて慢性的に渇水対策が必要な状況となっておりますが、とりわけ本年度は厳しい状況でございます。これまでも企業局や関係部署の皆さまには本当にハード面ソフト面でさまざまな渇水対策を実施していただいております、着実に改善がなされてきたことには大変感謝を申し上げるところでございます。しかしながら菅野ダムを例にとりますと、2000年以降で見ても今年是最も厳しかった2002年のダムの貯金量の水位とほぼ同じような動きを示しております、このまま降雨量が非常に少ない状況が続きますと、工場の操業にも、大きな影響が出るということを懸念しているところでございます。従いまして、今後更なる渇水対策をお願いするものとして、例えば夏季の制限水位が解除される時期、10月からですけども、その前段階から例えば降雨の予想情報、予測情報を参考にして、柔軟な対応をとっていただくとか、あるいは今やっておりますけれども、水系を超えた広域的な融通ですとか制約の緩和、そういった措置が取れないかといったところでもう一步踏み込んで御検討いただければと思うところでございます。

最後、総括的にもう一度お話をさせていただきますと、山口県は自然災害リスクも比較的少なく、それからコンビナート企業と地域行政の強い連携があるということで、カーボンニュートラルの推進力は既に備えていると思っております。それから先ほど申した素材産業、成長産業の分野においても、ものづくりに関する高い技術と人材がいるということ、これを生かして国内の重要なバリューチェーンを構成する高いポテンシャルを持っているというふうに考えますので、まさにその強みを最大限生かせる本日御説明いただいたこの産業戦略の取り組みが推進されるように山口県さんにはリーダーシップをますます発揮していただいて、御支援いただきたいと思っております。以上です。よろしく願いいたします。

(知事)

ありがとうございました。おっしゃる通り半導体・蓄電池、全くゼロからじゃなくてむしろすでに既存の企業さんですね、トクヤマさんはじめ、既に素材ですとか製造機器ですとかさまざまなノウハウを持っている技術を持っている企業さんたくさんいらっしゃいますので、それを伸ばし、また新しいものも誘致をしながらより大きな塊にしていけたらなと思っております。そのためにいろいろな取り組みも必要ですけども、お話のあったエネルギーの脱炭素化、それから人材、大変重要な点だと思います。周南エリアにおいてアンモニアのサプライチェーンの取り組み等も、非常に全国でもファーストムーバーと言われ取り組みを進められておられることは本当に敬意を表したいと思えますし、しっかり後押しをして、我々もいければと思います。人材の確保も大変重要な課

題であります。しっかりと県内にとどまること、それからいったん出て行った学生をしっかりと県内に、きちんと情報提供をしっかりとしながら呼び戻していくことも重要だと思っております。これも新年度の予算等でしっかりと対策を考えていきたいと思っております。それから工業用水の関係は特に今年、例年にない渇水の状況が続いていることは私も承知をしておりますし、今もかなり御無理をお願いしているところであります。これから先もすぐに回復するという事にならないので、今年をどう乗り切るのかというところは、つい先ほども協議したんですけども、いろいろと工夫をしながら、なんとか事業活動に支障がないように、できるだけ支障が無いようにしていきたいと思っておりますし、また少し中長期的に、抜本的な改善が何かできないのか、改めて受け止めてしっかりと考えていきたいと思っております。引き続きしっかりと支援ができればと思いますので、よろしく申し上げます。ありがとうございました。

小野委員（株山口銀行）

御説明ありがとうございました。まず、やまぐち産業イノベーション戦略について、2点ほど述べさせていただきます。初めに地域産業DX加速化プロジェクトにつきまして、当社におきましても子会社である株式会社データ・キュービックが経済産業省が定めますDX認定事業者選ばれております。お客様のDX、デジタル化の取り組みを支援していくことで、地域一体となったDXの推進を行い地域の持続的な発展に貢献してまいりたいと思っております。また、生成系AI「Chat GPT」を活用した山口フィナンシャルグループ版AIチャットツールを開発いたしまして、本年9月より全社員を対象に利用を開始しております。今後も率先して、新たな技術の活用に取り組むとともに、その成果を積極的に地域に還元してまいりたいと考えております。

次に、今回新たに追加されました、海外ビジネス加速化プロジェクトでございます。本プロジェクトにつきましては、取引先の海外展開や県産農林水産物等の輸出拡大に向け大いに期待をしているところでございます。私どもも、お客様の海外展開を支援するために、海外展開アドバイザーサービスを2019年の10月から提供をしております。当グループでは海外拠点4カ所に加えまして、ベトナムとタイの銀行へ行員を派遣しているほか、フィリピン、インドネシア、インドなどの銀行と業務提携を行っております。各国の市場調査に加えまして、販路拡大、製造委託先や仕入先の探索、現地法人設立支援など、地域企業の海外進出・取引推進において発生するさまざまな課題に対してソリューションを提供しており、サービス開始以来、支援件数は145件に上ります。今後におきましても、山口県と共同いたしまして、お取引先の戦略的な海外展開をサポートしてまいりたいというふうに考えております。

次に、やまぐち産業脱炭素化戦略についてでございますが、私どももサステナブルローン商品の取り扱いを通じまして、地域企業の社会や環境に配慮した企業経営を後押ししております。これは2022年度から2031年度まで10年間で1.5兆円の累計実行額の目

標を設定しまして、今年9月末までの1年半で3,034億円を実行しております。また、グループのワイエムコンサルティングでは、カーボンニュートラル専門部署において中小企業版 SBT の認定取得支援を行っており、企業の脱炭素に向けた動きを着実に進めているところでございます。引き続き地元企業の課題に対して、グループ一体となって県経済の持続的成長の実現に向けて貢献してまいりたいと思っております。引き続き県の御指導御協力よろしくお願いいたします。

(知事)

ありがとうございました。DXやAI等の活用を率先した取り組みをしていただいております。また脱炭素化の方も含めて地域の企業の取組を促して、推進をしていただいております。大変感謝しております。引き続きお願いしたいと思います。それから海外展開も、従前から非常に県内の事業者の支援に取り組んでいただいております。ありまして、こちらにも本当に敬意を表し感謝を申し上げたいと思います。我々、山口県におきましても、今年度から産業労働部の中に海外展開推進室という新しい組織を設けて、より効果的に取り組みを、部局横断というか、企業もそうですし、農林水産物とか観光とか、いろんな分野ありますけれども、海外展開しっかりと、連携して進めていこうということをしております。10月にもフードジャパンという、シンガポールでの大きなイベントに出展をして、県内の民間企業の皆さまと一緒にさまざまな売り込みもして来ました。また同じ10月にはベトナムのキエンザン省で水産インフラの輸出の関係のプロジェクトが、前に大きく進みましたが、これはYM-ZOPさんに大変な動きをいただいたところでありまして、本当に感謝を申し上げたいと思います。やはり海外どんどん成長している時にASEANですとか地域に向けて、山口県の持っている強みを活かしていく、大きな活路があると思いますので、そこに向けて是非引き続き山口銀行さんと連携させてもらいながら取り組みを進めていきたいと思っておりますので、これからもよろしく申し上げます。ありがとうございました。

上西委員（山口大学）

御説明ありがとうございました。本日御説明いただきました産業イノベーション戦略の第2次改定の素案というものは、山口県が持っている強みを最大限に生かすという基本戦略を維持しつつ、急激なビジネス環境の変化への対応とそれから国の成長戦略とも連動した内容になっておりまして、改定の趣旨に合致したものだと思っております。その上で、産業戦略プロジェクトの7つ目、地域中核企業創出・成長支援プロジェクトについて意見を述べさせていただきます。イノベーションを創出するためのモデルというのは近年大きく変化をしてきており、スタートアップ企業の存在はなくてはならないものになってきています。しかし、我が国ではエンジェル投資家が圧倒的に少ないため、地域でスタートアップ企業を創出するためには県の役割が非常に大きいと思っております。今回の素案

でも、先ほど御説明もありましたように、スタートアップ企業育成ということ掲げられております。現状と課題それからプロジェクトの概要、工程表にもスタートアップ企業に対する支援について書かれておりますので、重要性というのは十分認識されていると思いますけれども、取り組みの目標のところに記載がございません。スタートアップに関しては、数値目標を設定するのが難しいためだと理解しているところですが、取り組み目標が明示されていないと進捗管理もできません。

山口県にとっては、スタートアップ企業が生まれる環境を整備して、スタートアップをエコシステムの構築につなげていくということは極めて重要なことだと思います。従って少し難しいとは思いますが、取り組み目標の中に、スタートアップ企業に関する指標を入れていただいた方がいいのではないかと思います。

(知事)

ありがとうございます。おっしゃる通りスタートアップの取り組み、国の方でも大きく掲げておりますし、山口県においてもこれからの県の活力を高めていく上で、しっかりと後押しをしていきたいと思っておりますし、それぞれの環境整備もさまざま取り組んでいるところです。目標についての設定がないというところでありました。これは例えば維新プランとかにあたりするんですか？ちょっとどうなんでしょうか。

(産業戦略本部事務局長)

今ですね、多分あのスタートアップ企業の目標を入れてないと思っておりますので、再検討させていただければと思います。

(知事)

はい。そこはあの御指摘を踏まえて再検討したいと思っております。ありがとうございます。

木村委員 (大晃 HD株)

本日は御説明ありがとうございました。弊社の方からは、特に人材といったところを中心に考えるところが多分にございますので、少し述べさせていただければと思います。弊社はグループとしまして、どちらかといいますと、もう日本人というよりも中国への進出が早かったこともございまして、グループでいいますと、中国人材、外国の方が、人数的には多くなっているんですが、昔は中国の成長とともに、どちらかというとながら国内でのワーカーという意味で中国の方に頼るところも多かったんですけども、現在では経済の成長とともに、中国からこちらに来て一緒に働いてくれる人材はなかなか見つけるのは難しくなってきたというところで、東南アジアの人材に頼るところが大きくなってきてます。特にベトナムを中心としまして、ブルーカラーと言われます

よりも、どちらかというホワイトカラーの職種においても、そういった東南アジアの方々の人材登用といったものを進めているところがございます。その時に、やはり中国の時にあまり感じなかったんですけれども、やはり特に言語ですとか、言葉の問題が大変不自由をしております、そういった面では、多分この状態というのは今後も継続して、海外からのそういったワーカーの方々の受け入れは進んでいくと思いますし、また県全体としてそういった外国人材の方が非常に働きやすい住みやすい町づくりといえますか、企業の方においてもそういったところを県の方からもサポートしていただけますと、安心してといいますか、彼らの生活が送っていける環境ケアしていけるというところで大変心強く思うところがございます。是非とも御協力いただければ大変幸いです。

また最近よくCMでも、ビズリーチとか見ますけれども、通常日本人しかあつたサイトにはなかなか入ってきませんが、外国、特に東南アジア人材も、あつたサイトを積極的に利用されて日本人と同様の、採用活動を行われていらっしゃるというところを目にする機会が増えてきております。やはり優秀な人材でも、同じような形で外国人、日本人問わず、働きやすさといいますか働きやすい場所、地域そういったものを選んでいく条件にもなると思いますので、ブルーホワイト関係なく、是非とも地域をあげて、外国人材が働きやすい場所といったものを目指していければいいのではないかなと考えております。

それからDXという言葉が上がってきますけども、この中堅・中小企業の立場からいきますと、まだまだDXまで行きませんが、どうしてもIoTとかITインフラとか、簡単にいいますと、ERPのパッケージ導入とか、そういったところにおきましても、やはりスペシャリスト、どうやって導入を促進していくかというところで、今一歩やはり足が出ていかないと、難しいです。知っている方がいない、といったところでつまづくケースが多くなっていくというふうにより思っております。できましたらこういった人材、例えば導入は処理だけでございますので、運用はまた別かもわかりませんが、こういった初期導入やはり一番力がかかるところで、人も人材のシェアなどをさせていただきまして、やはり相談の窓口といいますか、県のそういった部門のところ、是非とも人材の補給、補填をお願いできますと、非常に中堅では、DXの後押しになるのではないかと考えているところがございます。

それから最後すみません。スタートアップという話がありましたけれども、弊社におきましても、スタートアップ企業とはつながりが増えてきているのが実情でございます。県の中での育成というところもあろうかと思うんですけれども、逆にやはり県内企業とその県外のスタートアップといったものをつなげるよう、強くさせていただくところも、非常に重要なことと思っています。テック、どちらかというものの作り系の会社も多いので、テック系のイベントですとか、そういったものはどちらかという県が主催、山口県とか広島県とか、もしくはもう少し市とかそういう単位になるかもわかりま

せんけど、そういうところで行われているイベントはよく目にいたします。是非とも山口県として、外のスタートアップ企業とのつながりをうまく作っていただくことも一つよろしいんじゃないかなと思っております。以上となります。

(知事)

ありがとうございます。いずれも重要な指摘だと思います。補足があったら、事務方の方からまた後で言ってもらえたらと思うんですけど、まさに外国人の方々、非常に増えていますし、これから日本人がどんどん減っている中で、人手不足というのは本当に日増しに、というかも大変深刻な課題であります。私もいろんな企業の経営者の方々にお聞きすると、もうとにかく人が足りないという話をお聞きするので、本当にその切実なものとして、日々感じて受け止めておりますけれども、そういった中で外国人材を、制度的にはかなり縛りがありますけれども、できるだけ活用していくことも考えていかなければいけないと思います。実際に働かれる際に、実際に住民として、地域に住まれることでもありますので、このサポート体制というのものも、しっかり整えていかなければいけないと思います。県の外郭団体で国際交流協会というのがあって、そこでいろんな国の方々の例えば暮らしとかの相談とか言語的な混乱に対しての支援ですとかさまざまなサービスもどんどんと充実しておりますけれども、もっと、県全体じゃなくて各市町とか、そういったところともよく連携して、もう少し身近なレベルでいろんなサポートができるようにしていくことも重要なのかなと思っておりますので、そういった面で暮らしやすい、働きやすいという環境を県と市町と連携して作っていかなくちゃいけないというところは認識をしております、これは充実をさせていきたいと思っております。それからDXの関係は、今いろいろな取り組みを進めて県の補助制度も、取り組みを進めていこうという企業に対する支援制度を設けていたりですとか、あるいは山口市の中央公園のあたりにニューメディアプラザというのがあって、そこにやまぐちDX推進拠点のY-BASEというのを設けています。ここはNTT西日本と協力して、NTT西日本から専門のスタッフを大阪からずっと派遣してもらっているんですけど、特に中小企業の皆さま方、今、木村委員おっしゃったように、どういったことから手をつけていくとか、何ができるかっていうところを検討するところから伴走支援を是非していきたいと思っております、そうした相談を受けて、またいろんなその中で提案をしたりですとか試行したりですとか、そうしたことを行なっています。そこにはいろんな試せるクラウド環境とか整えておりますので、そうしたものを提案しながら解決策を導いていくことをしてしまして、非常に96%ぐらいの満足度で高いものがありますので、是非そういったところですね、御利用いただければなと思っておりますし、それによって特に地方の方がDXといいますか、デジタル化の取り組みが、基本的には大企業が先行していて、中小企業がどちらかというともまだ進んでいない状況があるんですけども、同じ中小企業も都市部の方が進んでいるというのがあって、違うのは遅れがちだという同じ

中小、同じような規模、同じような規模の会社でも、遅れがちというところが実際のデータとしてありますので、そこをなんとかキャッチアップというか、追いつき負けないようにしていくためにやはりきめ細かな支援が必要だと思っておりますので、Y-BASEもありますが、よりきめ細かく支援ができるような充実も考えていきたいと思っておりますし、それからスタートアップの出会いの場というかマッチング、そういった場みたいなものはおっしゃる通り重要だと思っております。いろんな機会を設けておりますけれども、スタートアップっていうところにターゲットを絞ったものは今はないのかなと思っておりますので、その辺も少し視野に入れて考えていきたいと思っております。何か補足がありますか。

(産業戦略本部事務局長)

スタートアップについてですけれども、この数年間、山口銀行さんと一緒にいろいろ事業の取り組みをしております、大学の方にも協力いただきながらいろいろ取り組みを進めているところでございます。最近になって、ようやく新しい目というのが一つ二つ毎年出てくるようになりまして、中には衛星データを活用した事業者の方とかは国の方でも、かなり高い賞を受けられたりとか、そういうふうになっておりますので、今後は、県内企業を育てていくということもありますし、あえて先ほど言われましたように、県外企業の方とマッチング、これ以前山口銀行さんの方でもやってらっしゃったと思うんですけども、そういったことも、検討していければと思っております。

末廣委員 (マツダ株)

まずは山口県による CO2 削減推進の強力なリードサポートを大変心強く感じております。この場をお借りして、深く御礼申し上げます。今後も、県の取り組みと足並みをそろえカーボンニュートラル実現と地域経済成長の両立に向け弊社も尽力してまいります。

やまぐち産業イノベーション戦略第2次改定素案、やまぐち産業脱炭素化戦略の進捗におきまして、弊社のカーボンニュートラル事業戦略及びEV車の取り組みを踏まえながらコメントさせていただきます。はじめにカーボンニュートラル事業戦略について、弊社は2050年のサプライチェーン全体でのカーボンニュートラルに向け引き続き活動を進めております。先般御説明しました、中国地域のカーボンニュートラルの電力推進部会での活動では、山口県をはじめ県内の製造業、金融業など、幅広い事業所の方と協力し昨年度末にロードマップ策定を完了しましたが、今年度は11月末に政策提言を行うべく活動を継続しております。さらに今年度よりカーボンニュートラル電力の需給拡大への取り組みだけでなく電力以外のカーボンニュートラル化に向けたカーボンニュートラル燃料推進部会の活動も開始されており、弊社としても積極的に参画し既存インフラにて活用可能なバイオ燃料等のカーボンニュートラル液体燃料の需要拡大に向けた議論を開始しているところです。また、弊社の取引先様である県内サプライヤー各社様とは、それぞれの状況環境を踏まえた各事業所のカーボンニュートラル化ロードマップ策定更

新を進めております。具体的な CO2 削減に向けた意見交換も重ねており、引き続き地域一体となってカーボンニュートラルの実現に向けて進めていくためにも事業活動の脱炭素化に向けた具体的な施策導入において山口県からの御支援をよろしくお願いいたします。続きまして、EV 車について、御説明にもありましたが、成長加速分野に追加される半導体・蓄電池関連産業にも関わる EV 車で、先般弊社では電動化移行期間において、世界各社の電源事業に応じて適材適所で商品を提供していくマルチソリューションのアプローチを基軸に準備を進めております。その中で人を中心とした研究開発やブランド体験を強化しつつ、時代に適合した技術でマツダらしい走る喜びの進化を進め移動体験の感動を提供し、お客様の支持を得ることを目指してまいります。先般のジャパンモビリティショーにおきましても弊社の方向性を示し、電動化への具体的な取り組みを加速すべく、社内においても電動化専任組織を発足いたしました。電動化を推進していく中でも、マツダの車作りを支えていただいている地域の皆さまと共にお客様に走る喜びをお届けし続けるにあたり、引き続き、行政および地場の企業様との連携が重要であると考えております。山口県内の企業様が有している技術のグループ企業への展開を通じた県内企業様の新たな販路を開く活動をはじめとする県内の協力会社様、事業所様との協力関係をさらに深めていきたいと考えています。引き続き、県内の製造業を取り巻く課題解決に微力ながら貢献し、県内産業が国内はもちろん国際的な競争力の向上を図り続けていけるよう取り組んでまいりたいと存じます。私からは以上になります。ありがとうございました。

(知事)

ありがとうございました。脱炭素化の取り組みさまざまな側面で、しっかりと取り組みを後押ししていきたいと思えます。それから、特に自動車業界はEV化の関係が、大変大きな波の中にあってマツダさんも大変これからの進め方について、御苦労も多いところだと思いますけれども、これまでもいろいろな話もさせていただいてるところであります。やはり防府中心に山口県の産業を大変支えていただいているところでもありますので、この今のEV化の中で大きく変えるべき点は変えられながら是非引き続き山口県で、さまざまな関連する企業とともに、引き続き県の経済や雇用を引っ張っていただきたい思っておりますので、そうした面でこれからの取り組みの方向性に応じて、県としても少しでも、支援をさせていただきながらしっかりと事業が継続して山口で出来るようお願いしたいと思えますので、これからも取り組みいただきますようによろしく申し上げます。どうもありがとうございました。

高瀬委員 (UBE株)

やまぐち産業イノベーション戦略の策定、そしてやまぐち産業脱炭素化戦略の策定をはじめとして、日頃から山口県様のリーダーシップ御指導に心より感謝申し上げます。

どうもありがとうございます。

やまぐち産業イノベーション戦略の素案につきましては、やまぐち未来維新プランの4つの視点等を踏まえて大変わかりやすくまとめられていると受け止めております。内容についてですけれども、まず産業戦略プロジェクトの1番の瀬戸内産業競争力・生産性強化プロジェクトの内容、港湾・工業用水・道路等ありますけれども、この整備というのは企業にとっても非常に重要なライフラインになっておりまして、引き続きこちらに関してもしっかりと取り組んでいきたいと思っております。先ほど多くの委員からもありましたけれども、一つは工業用水の濁水対策に関してということもありますし、もう一つは工業用水のインフラの老朽化によりまして、ある程度工業用水の値段が上がるということは当面の課題としては、やむを得ないというところもありますけれども、将来的には企業の競争力にも影響するということもありますので、この工業用水をいかにコストダウンするかというような面において、企業と一緒に協力して、どういう手が打てるのか、そういうことも一緒に考えていければ企業としても大変助かるなど考えております。

それから成長産業育成・集積プロジェクトに関しましては、医療の分野、それから航空・宇宙、半導体・蓄電池の分野等々、我々としても開発部門それから研究部門一緒に協業させていただけるものもあると思っておりますし、今この活動の中で是非協業させていただければ助かるなど思っております。

それから地域産業DX加速化プロジェクトに関しまして、先ほど村岡知事からもお話ありましたY-BASEの御支援等をいただきまして、大変助かっている会社も多々あると思っております。DX抜きに企業の競争力を維持、上げていくことはなかなか難しいと思っております。避けて通れない道だと思っておりますが、一方でそのDX投資というのは投資と効果の関連性というのがなかなかつけづらいという面もありまして、企業としても非常に悩ましいところもあると思っております。この辺も是非御支援をいただきながら、効果と投資がマッチするようなDX投資というものが活性化するように企業サイドも努力してまいりますので、是非協業できれば大変ありがたいと思っております。

それからやまぐち産業脱炭素化戦略の方ですけれども、こちらの方は先ほど内容の説明の中で宇部・山陽小野田地域の取り組み御紹介いただきました。ありがとうございます。弊社、宇部・山陽小野田地区の座長会社しておりまして、8月25日に地域連携のキックオフ会議を実施いたしました。現在各社さんから秘密保持契約を締結しまして、情報をお互いに開示できる状態がほぼ整いましたので、年明けぐらいには第2回会合の中で具体的にどういうことを進めていくかというような内容について、話を進めていきたいと考えております。それから、これも御紹介ありましたけれども、アンモニア混焼テストに関して、補助金の御支援等大変ありがとうございました。こちらに関しましても今、配管等の準備をしております。来年の12月になると思っておりますけど、混焼テストの実施をする予定にしておりますので、これに関してもテストの実施、その効果等々に関しまして、情報共有化させていただきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

(知事)

どうもありがとうございました。工業用水の関係はおっしゃる通り安定供給とそれからさまざまな取り組みによるコストダウンを図っていくということ、どちらも大変重要だと思っております。我々としてもどういった努力ができるのかよく話をさせてもらいながら、前に進めていければと思います。それから、DXについて言いますと、投資と効果の関連が分かりづらい、そういった性質があるということと思うんですけども、いろんな取り組みを後押しする補助制度も設けながら実際にいろんな有効な改善事例というのがだんだんと増えてきておりますので、そうしたものが参考になるものもたくさんあると思います。そのあたりも、どんどんと御披露、お知らせというか皆さま方に伝わりやすくするようにしていこうということを今進めておりますので、そうしたところでいろいろ御参考になるような事例ももっともっと増やしていけるとと思います。それから脱炭素の関係は大変な取組を、地域の中核的な取り組みいただいておりますありがとうございます。コンビナートの連携会議の方も宇部・山陽小野田地区のですね、取りまとめをいただいておりますし、大変感謝をしておりますし、またアンモニアの混焼の取り組み、これは県の方でも、脱炭素の取り組み、さまざまなトライアルというか、チャレンジを応援していこうということで、今年度基金を設けてその最初に採択をさせていただいた事業であります。このセメント製造過程における混焼というのが世界初ということでありまして、これもかなり思い切ったチャレンジをされるということで、改めて敬意を表したいと思いますし、是非これが実際に成功して成果につながるような形での展開がされることを期待しておりますので、我々のほうで引き続きできる支援もさせていただきたいと思っておりますので、これからもさらに進めていただければと思います。どうもありがとうございます。

種田委員 (株)長府製作所

本日は、やまぐち産業イノベーション戦略の素案及び、やまぐち産業脱炭素化戦略の進捗状況についての御説明ありがとうございました。まず、やまぐち産業イノベーション戦略の素案では、ものづくりのメーカーとして必ず必要である、核となる部品である半導体を「半導体・蓄電池関連産業」として成長産業育成・集積プロジェクトの一つに掲げていただいたこと、まことにありがとうございます。また、新規で2024年の物流問題に対して、物流DXを地域産業DX加速化プロジェクトに追加していただきまして、まことにありがとうございます。この2つは是非強力に進めていただきたいと思っております。また世界に目を向けるという意味で、海外ビジネス加速化プロジェクトにも期待をしております。県内企業の海外展開への後押しや、インバウンド拡大へ向けた取り組み等で経済は必ずや活性化するものと思っておりますので、これらについても強力に進めていただきたいと思っております。また、特に今年あたりも非常に感じたことなんですが、リクルート、

特に若い人の人材確保、これがだんだんやはり難しい状況になってきております。そんな中で、高校生・大学生の県内定着に向けた支援、これをしっかりお願いできればと思います。

次に、やまぐち産業炭素化戦略の進捗状況ですが、各項目ともおおむね順調に進捗しているということ、それから具体的な取り組みについても着実に成果が表れているということが確認できました。ありがとうございます。その中で一つ自然環境に負荷の少ないエネルギーの活用を進めることで、地球温暖化ガスの排出量を減らして、その活動を経済成長の機会にするために、世の中全体を積極的に変革していこうという取り組み、いわゆるGXの項目が今後出てきてもいいのかなというふうに思いました。

(知事)

ありがとうございます。取り組み、これからの方向性について評価をいただきまして、感謝をしております。おっしゃるとおり、半導体・蓄電池これは本県のこれまで企業さんが持っているさまざまな強みがありますし、またそこを伸ばし、それから新しい誘致というのを行いながら1つの塊として伸ばしていければと思っております。物流の関係は深刻な問題ですので、しっかりと位置付けて効果的な取り組みに県としても結びつけていきたいと思えます。

それから海外ビジネスの展開、これも今しっかり進めておりますが、あとは人材のところですね。高校生・大学生の県内定着、これは本当にコロナの間、東京の転入超過がぐっと減って23区内は転入超過がなくなった時期もあったんですけども、今またコロナが落ち着いて元の大都市部への人の流れというのがさらにまた元に戻ってきてつつあるというところがありまして、これに非常に危機感を持っています。産業面でもそうですし、やはり県の長期的に人材なり、人口というのをしっかりと減少をできるだけおさえて山口で頑張ってもらおうということを促していくというのは、本当にあらゆる分野で重要なことですので、新年度の予算においてもここは一つ大きな県としての課題認識として、さらに強い危機感を持って対策をさまざまな面で講じていこうと思っておりますし、それが、企業の皆さま方の人材確保につながればと思っておりますので、これはしっかり取り組んでいきたいと思っております。エネルギーの関係ですね、最後、話があったと思いますが、さまざまな手法について、よく検討していきたいと思えます。検討の幅もあまり狭くするのではなくて、幅広いものにしていろいろと御提案もいただきながら検討していきたいと思っておりますので、引き続きさまざま御意見御提言いただきながら取り組んでいきたいと思っておりますので、どうぞよろしく申し上げます。どうもありがとうございます。

藤田委員（フジミツ株）

まずこの素案につきましては、非常に多岐にわたり素晴らしいイノベーションプラン

がまとめられているということに大変敬意を表したいと思います。私はこの中で6番の海外ビジネス加速化プロジェクトについて、申し上げたいと思うんですけど、まず、順番前後しますけど、水産インフラ輸出促進について、3年遅れになりましたけど、ありがとうございます。私も10月14日の開所式の時、産業労働部長と一緒に参加をさせていただきました。ベトナム側からハノイの政府の方から水産の局長、それからキエンザン省の副人民委員長ですね、まあ副知事にあたる副人民長参加で盛大に山口県の方の御協力で開催をすることができました。今からというところなんですけど、やっぱりもともとはサプライチェーン全体の輸出という中で1番最上流の漁船の中での鮮度管理というのが今回のプロジェクトでしたので、先ほども御説明ありましたが、次のステップにつながる加工であったり、それから市場、それから流通
こういったものにつながっていくように県の方でも、是非御協力をお願いしたいと思いますし、キエンザン省の方も大変そのことに対して、期待をしておりますので、お伝えをさせていただければと思います。

それからもう1つですけど、海外に向けた売り込み展開、ここは輸出促進とあるんですけど、我々も今これだけの円安ですから、我々の工業種、食品産業は輸入するものばかり多くて輸出が少ないからこの円安をもちにマイナスを受けるんですけど、今輸出はチャンスなんです。ただ、私たちがどうしても輸出をビジネスとして、考えてみた場合に、例えば、アジアの中での中国は政治的なリスクで今年全面的に禁止になりました。うちもちょっと大きなプロジェクトが進んでいたんですけど、完全に吹っ飛んでしまうという政治的なリスクがある。それを政治的なリスクに対して、どう対応すればいいか。実は中国本土と香港で条件が違っていて、香港は出せるんですね、まだ山口県は、1都9県以外は出せる。中国本土は全面ダメですけど。そういうところも、多分わからない企業は多いと思うんです。特に食品産業は中小企業多いですから。そういうところもありますし、それから例えば、アメリカとかヨーロッパになると今度は認証が必要になります。いいものできて展示会でお客さんが「いいね」「買いたいね」と言ってもアメリカであればFDA、ヨーロッパであればEU HACCPとか、それからBRCという制度があるんですけど、こういう認証を持ってないと輸出できない。これをあまり我々全体が、みんな周知してるかというのはわかってないので、もう少し「輸出していいものを売りましょう」だけでなく、何が必要だっというところまでいろいろ教えていただく、地域全体で、もしくは業種別に指導していただくような仕組みがあれば良いなというふうに感じます。

それからインバウンド育成ですけど、10月も実はコロナ前よりもインバウンドの客が増えたと思うんですけども、私が感じていますが、コロナ前よりもインバウンドの地域間格差が拡大をしている、つまり、都市部にインバウンドが集中しているというのはすごく感じます。特に札幌、東京、大阪、京都、福岡、この5都市にはインバウンドの集中度が高く、その周辺の方もインバウンドが回遊している。九州は、大分、熊本、鹿児

島、長崎あたりはインバウンドの回遊拠点になってますからかなり成果を得られている。成果というのが集客数を得られていると聞き及んでいますけど、残念ながらなかなか山口県とか中国地方には回って来ていない。前も申したんですけど、やっぱり入口の拠点は、非常に出口入口で福岡が非常に大きな拠点になっていますので、この福岡との地域間連携を図りながらインバウンドの山口県への流入、こういったものも一つ政策として考えられないのかなというのがあります。

それからカーボンニュートラルに関してですけれども、これも今すごく立派な案ができてるんですけど、我々中小企業であったり、食品産業もしくは農林水産業にとっては、何をやればいいのかがいまいちよくわかってない。何をやればカーボンニュートラルにつながっていくかが我々はある程度わかるんですけど、中小企業が多い業種ですから、前も申し上げたのんですけど、認証制度であったり、もしくは専門家による指導・リード、こういったものがないと何に取り組んでやっていいかがよくわからない。こういった専門家の存在、今一部ですね、あの電気自動車について、アドバイザーが入られていましたけど、同じようなこの一次産業もしくは一次関連産業についても、このアドバイザーのような専門家によってリードしていただくとか、業種別の例えば数値目標をつくっていただいて、もしくは地域別の数値目標、こういったことでもう少し小さい単位でカーボンニュートラルに取り組んでいく、数値目標を作って、こういうことも必要じゃないかなと思いました。

（知事）

ありがとうございます。まず、最初の水産インフラの関係は、コロナの前から藤田社長に大変御尽力をいただきまして、コロナの間ちょっと足踏みをしましたけれども、今回コロナがあけて今回プロジェクトが実際に形として、展開が図られましたことも改めて感謝を申し上げたいと思います。YM-ZOPさんにも御協力いただいたり、いろんな関係機関の御支援があって、実現をしているものですが、今おっしゃったようによく漁船の中の、取り組みが進んで、これからまさにもともと想定していたというか、ターゲットにしていた加工とか流通とか、そういった段階でより広いサプライチェーン全体でのコールドチェーンをしっかりと作っていく、そのインフラをしっかりと輸出をしていこうというプロジェクト、もともとの想定プロジェクトですので、そうした形につながるようには是非進めていかなければいけないと思っております。まず今取り組んでいることについての成果を得て次のステップにしっかりと進んでいくように県としてもこれはしっかりと後押しをしていければと思いますので、引き続き御尽力をいただきますようお願いしたいと思います。

それから海外展開にしても、あとはそのカーボンニュートラルにしても、もう少しきめ細かくいろいろとサポートする仕組みというか、情報提供のところからどんなネックがあるのか、どういったものを整えなければいけないのか、あるいはこういう取り組み

は参考になるとか、そういったさまざまな情報提供をきめ細かくやっつけていかないとなかなか実際にこう大きく旗を振っても個別の現場レベルで何をして、どう進めればいいのかというところが結びついていかないということなんだろうと思います。そういった問題意識で、取り組みを進めていかなければいけないと思っております、また何か補足があればいただければと思いますけれども、一次産業等の方でより海外展開やカーボンニュートラルですとかさまざま今はチャンスだったり、あるいは取り組まなければいけない課題に対して、きめ細かなサポートをしていけるように取り組んでいきたいと思っております。さまざまな認証制度や補助金とか、支援する体制とかは整えてきておりますけれども、よりきめ細かな部分が必要だということだと思っておりますので、しっかり御指摘を踏まえて考えていきたいと思っております。

それからインバウンドの関係はおっしゃる通りですね。かなり都市部には人が集まってきていますけれども、なかなか地方の方ではまだそこまでではないところがあると思います。福岡との連携はとても重要だと思っておりますので、よく知事会議とかでは話をするんですけど、具体的に形になるようにしていきたいと思っておりますし、我々福岡に来てからどうやって山口に来れるとか、そういったところをしっかりと外国人の方向けにわかりやすいところを作ってそれを流していったりとか今始めております。そうした情報提供ですとか、アピールをしっかりしながら取り組んでいきたいと思っておりますし、あとは直接やっぱり山口に来てもらうために、この1月からは韓国の便が復活をようやくすることになりました。週3便ですね。仁川と宇部空港との間を結ぶ便ができますので、多くの観光の方はそれで来られるようになると思います。時限になってるんですけど、さらに延長できるように成果を上げていきたいなと思っておりますし、あとはそのほかの例えば台湾とか、そういったところとの便というものも今進めているところであります、そういう直接やっぱり来てもらうというところも、せっかく空港がありますので、うまくそこも展開を図っていきたく思っておりますし、そこからさらに県内、長門の方までお客さんに行ってもらえるように取り組みをしていきたいと思っております。引き続きさまざまな面でお力添えをよろしく申し上げます。ありがとうございました。

松山委員（株）ひびき精機

まず、県の職員の皆さんの普段からの尽力ありがとうございます。私の方からは、この新しい海外ビジネス加速化プロジェクトについて、中小企業の経営者のマインドというか、心情というか、その辺について、ちょっとお話しさせていただきたいと思っております。私共も海外展開を目論んでいます。やまぐち産業振興財団の支援とジェットロさんの支援とかをいただいて、この31ページ、32ページに掲載されているように山口県航空宇宙クラスターの活動などでもう6年ぐらい前から海外の大規模な展示会への参加もさせていただいています。そして、ジェットロさんと一緒に海外企業への個別訪問も行っていますが、なかなか受注に結びついていないのが現状です。ジェットロさんとの話で言えば、

我々、機械加工・工業の関係はなかなか遠いというか、時間がかかる、こういう展開になっていくんだと、これは仕方がないんだというお話は聞いていますけれども、しかしやっとなですね、本日スイスから宇宙関連の会社が弊社に来社されています。今日終日監査を受けています。経緯は、イギリスかフランスかの展示会で出会ったドイツの宇宙関連の大手企業に加工サンプルを納入したのが2年半前の話です。先刻前に調べたら2021年の4月に送ったらしいです。それが評価されたのかどうか、それだとしても2年半ですよね。コロナもあったせいなのかもしれませんが、そして、やっとな今日ドイツの大手企業の子会社が、スイスから弊社の品質管理・生産管理体制の初回監査ということで、来られています。そこでいざ取引となってくると、我々も今度本当に取引となってくると未知の領域となってくると、正直言って不安だらけです。漠然とした不安といえますか、そんなのがずっと付きまとっています。社員の方には行けと言っているんですけど、だんだん話が、こんな話がある、あんな話があるたびに、実際取引となったらどうなるのかと、まずは商慣習の違いとか契約書の解釈の行き違いとかあったりしたら怖いなあとか。それと売掛金の回収はちゃんとできるのかなとか、だから中国には行きたくないなというふうなことは思いながらですね、一応私どもは欧米ですね、それを中心にジェットロさんをお願いして、活動させてもらって今日の運びになりました。その間、6年間で準備はしてきました。弊社には、システムエンジニアでイギリス人の社員が在籍しており、海外の展示会では彼が対応してくれています。しかし、契約書などの理解力・解釈という面では工業系の人材では難しいようなので、別に英語に堪能な人材を雇用しました。そして、弁護士とも顧問契約を結びました。そして、次は保険とかいろいろなことも準備しなきゃいけないんだろうな、そういうふうに思っています。我々中小企業の経営者の多くは、私みたいなそのような不安だらけな経営者が多いんじゃないかと思えます。そのような拭い難い不安を和らげるとか、払拭するような支援を県の方にもいろいろ合わせてお願いしたいなど。海外展開を加速させるためには、まず中小企業はその財力もありませんし、何かトラブルがあった時にはどうなるのかとか、そういう怖さを、払拭していく、和らげていく、そういう活動も、売り込みだけでなくやっとないけば、中小企業はそういうリスクに立ち向かっていくマインドになるのかなと思っています。今ですね、我々もそういうのに立ち向かっていかないと、という思いは強く思っております。まずは皆さんそういう経験のある会社さんといろいろお話をさせてもらうとか、事例とか、そういうものをしっかりと我々が理解して、そして、覚悟を決めてダイナミックに海外展開を加速させていけるようなそういう環境を整えていただければ非常に助かります。今日はこの一点に絞ってお話させていただきました。ありがとうございます。

(知事)

ありがとうございました。そうですね。松山社長さんところ大変意欲的な取り組みと

どうか、5Gの関係等でも、かつてない、他のところがやってないチャレンジをずいぶんとされておられて本当に素晴らしいなと感じておりますけれども、今回2年半前ぐらいの取り組みが結びついて今日スイスの企業が来られているという、そういう大事な日にこの会議に参加いただきました。感謝を申し上げたいと思っております。いろいろと悩みというか、御心配というの、今具体的にお聞きしてよく分かりました。その一端だと思っておりますけれども、やはりこれまでとは全く違う、おっしゃったような商慣行の違いとか、慣習の違いとか契約書についてのやっぱりこちらの日本の中の常識とは違うものが、思いもしないものがあるんじゃないか、そういったことはもちろんおっしゃる通りすごく不安な点だと思っておりますし、実際そういったところは分かって備えておこなきゃいけないこともあるんだらうと思っております。海外展開を進めていく上で、情報提供、場づくりとか、そういったことは進めていますが、具体的に進めていく本当に最後に結びつけるためには、その際に乗り越えなきゃいけないものがたくさんあるということだと思っておりますし、未知の分野に進んでいく時に、そこをきちんとアドバイスしてくれる、そういったアドバイスできる機能があれば、おっしゃる通りチャレンジしやすいだろうなと感じました。その辺がどのように、我々がサポートできるのか、今も一定のものはあると思うんですが、より具体的にきめ細かくそうしたお悩みなり御不安に対しての的確な助言なりアドバイスができる、そういう体制は是非必要だなと思っておりますので、お話を踏まえてよくどういったことはできるのか、考えていきたいと思っております。取引が是非うまくいくように期待をしております。引き続き頑張ってくださいと思います。ありがとうございました。

吉水委員（東ソー(株)）

まず初めに東ソーのグループ会社の東ソー・エスジーエムにおきまして、11月2日に従業員の1名が死亡、1名が負傷する爆発事故を発生させてしまいまして、行政の皆さんをはじめ、関係する皆さまに大変御心配をおかけいたしておりますこと大変申し訳ございません。原因究明と再発防止策を徹底してまいります。

それでは改めまして、今回このような発言の機会をいただきまして、ありがとうございます。やまぐち産業イノベーション戦略及びやまぐち産業脱炭素化戦略の進捗状況につきまして、御説明いただきましたが、県経済の持続的成長を目的とした戦略として、1次の進捗を踏まえて大変よく御検討され具体的な重点項目に絞り込まれており、県のリーダーシップに心より感謝を致しております。全ての各項目大変重要な項目であります。東ソーとしましては、第2次改定版の産業戦略プロジェクトのNo.1の瀬戸内産業競争力・強化プロジェクトとNo.3の成長産業育成・集積プロジェクトを中心に少し具体的にお話させていただきます。まずNo.1の港湾整備につきましては、国際バルク戦略港湾として、徳山下松港国際物流ターミナル整備事業につきましては、今後も引き続き着実な整備推進を改めてお願いをいたします。また、カーボンニュートラルポートを起点

とする脱炭素燃料、アンモニアやバイオマスでございますが、これらの輸送受け入れ収容に必要となる各インフラの整備に対しまして、資金・税制・規制緩和等の御支援をよろしく願いをいたします。

それから、次に工業用水の安定確保につきましてでございますが、各コンビナート各社様から既に御意見が出されておりますけれども、水資源に限りがある中で県全体としまして、工業用水の治水利水防災の面からより無駄のない利用が大変重要となっております。近年の少雨傾向に加えて今年度特に秋の台風シーズンに降雨がなかったことから、ダム の 濁水 が 極めて 深刻 な 状況 となっております。弊社におきましては、10月から最大節水運転によりまして、工業用水の使用量を最大限削減してきておりますが、現状のままでいきますと、弊社の主力事業について数割の稼働低下をこの12月下旬頃から余儀なくされる可能性があり、その場合数百億円規模の売上減になる懸念がございます。そういった意味では短期的にはこの冬の生産制限をいかに少ない制限で凌ぐかということが我々の直近の大きな課題になっておりまして、少しでも、県と協力し合いながら用水確保を進めていただければと思っております。それから今後1、2年の中期的な対応としましては、ダム の 貯水率管理におきましては、過去のデータ等も解析し、AI等も十分に利用して、ダム の 貯水量 の 夏場 における 管理 につきましては、今年度かなり8月末時点でのダム の 貯水量 が 低い 状況 で 迎えて おりますので、是非このダム貯水量は防災と治水、利水の各面から是非今年のようなことにならないように御検討を加えていただければと思っております。長期的には水源の確保、これが山口県の発展にも大きく影響する極めて大事な要素になるかと思っております。

それからNo.1の4のコンビナート間の連携ということで、デジタル技術の導入によるスマートコンビナートへの対応が謳われておりますが、具体的に現在総務省によるガイドラインによりますと、弊社の南陽事業所のある周南市は電波の到達距離が1キロのマクロセル局これが設置できず電波の到達距離がわずか100メートルのスマールセル局しか設置できない状況に周南市全体がなっております。この理由は公共業務用とローカル5Gを干渉させないことが目的で、この許容干渉電波の超過の起点が市町村内にわずか1か所でもあると当該市町村全域がスマールセル局しか設置できない決まりとなっているということでございます。従いまして、周南市もどこか1か所あるいは数か所で干渉する地域あるということのようでございます。弊社南陽事業所は、周南市の瀬戸内海側の埋立地に張り出した立地で、東西が3キロで南北2キロの敷地でございますが、この制限の区割りを市町村単位から申し出等によりまして、1キロ平米単位等に細分化していただけるよう現在行政に働きかけておりますので、御支援のほどよろしくお願いを申し上げます。

それからNo.3のところの成長産業育成・集積プロジェクトの医療、ヘルスケア関連産業イノベーションのところでございますが、弊社におきましてもバイオサイエンス事業をこの南陽の地で遺伝子診断装置、糖尿病診断装置、それから各種の感染症診断装置の

装置及び試薬を製造しております。こういったバイオサイエンス事業が現在主力事業でありまして、足元でも、南陽工場内に新工場を建設中でございます。今後も各種研究開発及び事業化に積極的に取り組んでまいりますので、御支援のほどどうぞよろしくお願いを申し上げます。それから半導体の集積強化につきましても、弊社は石英ガラスをグループ会社で営んでおりまして、この石英事業も足元では南陽事業所内に新工場建設中でございます。今後も各種研究開発、事業化につきましては、御支援のほどどうぞよろしくお願いを申し上げます。そして、それらを支えるのが人材でありますので、No.5の高度産業人材確保・育成促進プロジェクトを積極推進していただき、企業の持続的成長に向けて下支えしていただきますようよろしくお願いを申し上げます。

(知事)

ありがとうございました。バルクとかの港湾整備ですとか、さまざまカーボンニュートラルに向けてアンモニア、バイオマス等の関係のインフラ整備なり、規制緩和等々の話ありました、いずれも大変重要なテーマだと思っておりますので、県として、しっかりと前に着実に進めていきたいと思っております。それから工業用水の関係は先ほどもお話ありましたが、当面の対応として、最大限何ができるのか、できるだけ今の節水をできるだけしなくて済むような形でどんなことができるのかというのはまず当面の対策として、しっかり考えていきたいと思っておりますし、中長期的にもいろんな解決、課題を乗り越えていく方法についても検討していかなければいけないと思っております。AI等使った、貯水量についての少し予測等も含めて適切な管理の仕方という話だと思っておりますので、そうしたことも含めて検討を幅広くしていきたいと思っております。それから、産業の半導体の強化もしっかりやり、また人材の確保も、進めていきたいと思っております。それから5Gの関係、一度よくお話をいただいた話を踏まえて確認をしてみたいと思っております。あとこれ分かることありますか。

(産業労働部理事)

少し補足させていただきます。私共も吉水事業所長さんの方から、そういったお話を以前に少し前にお伺いしております。それで現在規制がかかっている長距離を飛ばす電波のアンテナは今難しいという規制になっています。そのためにですね、今県庁のデジタル推進局の方とも一緒になって、まず現状とそれから規制の緩和の切り口といった、そういったところの情報収集をこちらも進めているところでございまして、引き続き情報一緒に共有させていただきながら対応も考えていきたいと思っております。

(知事)

課題として認識しましたので、よく検討したいと思っております。ありがとうございました。

皆さま方から、大変貴重な御意見御提供いただいたところでございますが、本日欠席の委員の方からの御意見を伺っておりますので、事務局の方から御説明をお願いします。

(産業戦略本部事務局長)

事務局から、松浦委員さんからの御意見を御紹介させていただければと思います。

内容としましては、カーボンニュートラルの取組に関するものでございます。

岩国・大竹コンビナートでは、都市ガスパイプラインの敷設可能性について検討し、延伸対象となった地域では、さらに継続した検討を進めている。しかし、岩国・大竹地域全域が対象ではないため、今後さらなる低炭素化に向けて地域各社の現状、課題、保有している資源等について、改めて確認検討進め、次世代燃料への転換に向けて連携可能な分野、方向性などについて、共通項を見出せたらと思っている。と御意見いただいたところでございます。またもう一点、岩国地区の海上溯上による塩害被害に関して、共同での回避策、対応策の構築についての御意見をいただいております。